Ⅳ　財務諸表

目　　次

１．貸借対照表

２．損益計算書

３．キャッシュ・フロー計算書

４．行政サービス実施コスト計算書

５．利益の処分に関する書類

６．注記（重要な会計方針等）

７．附属明細書

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

科　目	金	額	科　目	金	額
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
現金及び預金		5,097,823,301	運営費交付金債務		396,337,965
たな卸資産		21,781,038	預り寄附金		192,073,916
前払費用		3,870,819	未払金		4,655,506,547
未収金		618,904,518	未払費用		72,077,331
流動資産合計		5,742,379,676	前受金		1,578,000
			預り金		171,446,422
Ⅱ　固定資産			その他の流動負債		4,394,000
1有形固定資産			流動負債合計		5,493,414,181
建物	62,292,456,290				
減価償却累計額	−19,354,403,181	42,938,053,109	Ⅱ　固定負債		
構築物	3,524,883,057		資産見返負債		
減価償却累計額	−1,708,723,860	1,816,159,197	資産見返運営費交付金	2,409,993,186	
機械・装置	177,452,047		資産見返寄附金	156,147,009	
減価償却累計額	−160,240,733	17,211,314	資産見返物品受贈額	77,264,102	
車両運搬具	51,861,728		資産見返その他補助金	135,542,653	
減価償却累計額	−34,323,958	17,537,770	建設仮勘定見返運営費交付金	172,502,700	
工具器具備品	4,992,880,639		建設仮勘定見返施設費	6,715,304,396	
減価償却累計額	−3,322,765,449	1,670,115,190	資産見返負債合計	9,666,754,046	
収蔵品		102,593,297,818	その他の固定負債		
土地		44,410,675,104	長期未払金	28,119,480	
建設仮勘定		6,887,807,096	固定負債合計		9,694,873,526
有形固定資産合計		200,350,856,598	負債合計		15,188,287,707
2無形固定資産			（純資産の部）		
ソフトウエア		141,736,401	Ⅰ　資本金		
電話加入権		4,233,600	政府出資金		104,713,813,740
無形固定資産合計		145,970,001	資本金合計		104,713,813,740
3投資その他の資産			Ⅱ　資本剰余金		
保証金		497,000	資本剰余金		107,454,055,414
長期前払費用		4,825,955	損益外減価償却累計額（ー）		−21,799,651,782
投資その他の資産合計		5,322,955	損益外減損損失累計額（ー）		−3,376,800
固定資産合計		200,502,149,554	資本剰余金合計		85,651,026,832
			Ⅲ　利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		647,116,899
			当期未処分利益		44,284,052
			（うち当期総利益　44,284,052　）		
			利益剰余金合計		691,400,951
			純資産合計		191,056,241,523
資産合計		206,244,529,230	負債純資産合計		206,244,529,230

（注）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,209,197,212円であります。

（注）当期の運営費交付金による充当されるべき賞与の見積額は181,252,906円であります。

損益計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費		3,037,093,629	
業務経費			
調査研究業務費	870,593,122		
情報公開業務費	129,382,913		
研修業務費	15,684,467		
国際研究協力業務費	171,051,034		
展示出版業務費	178,971,322		
展覧業務費	854,149,428		
教育普及業務費	95,876,218		
受託業務費	511,153,735		
その他業務費	916,492,127	3,743,354,366	
減価償却費		403,006,692	7,183,454,687
一般管理費			
人件費	791,988,215		
一般管理経費	839,204,431		
減価償却費	87,377,914	1,718,570,560	
財務費用		2,651,687	
雑損		2,944,490	1,724,166,737
経常費用合計			8,907,621,424
経常収益			
運営費交付金収益		6,430,317,339	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入		473,080,329	
その他受託収入		48,389,199	
入場料収入		808,396,642	
展示事業等附帯収入		304,535,159	
財産利用収入		184,251,055	
寄附金収益		138,274,099	
施設費収益		81,575,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	383,813,494		
資産見返寄附金戻入	35,039,284		
資産見返物品受贈額戻入	12,715,681		
資産見返その他補助金戻入	38,539,767	470,108,226	
財務収益			
受取利息		743,719	
その他財務収益		2,681	
雑益		6,336,653	
経常収益合計			8,946,010,101
経常利益			38,388,677
臨時損失			
固定資産売却損			64,769
固定資産除却損			1,891,627
			1,956,396
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			1,417,992
資産見返物品受贈額戻入			118,404
			1,536,396
当期純利益			37,968,677
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,315,375
当期総利益			44,284,052

キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人国立文化財機構　（平成23年4月1日～平成24年3月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	−3,836,720,898
業務支出	−4,997,142,514
科学研究費支出	−176,983,399
消費税等支払額	−11,594,400
運営費交付金収入	7,941,068,000
科学研究費収入	166,033,539
展示事業等収入	1,171,771,515
財産利用収入	183,955,479
受託収入	496,936,912
寄附金収入	237,897,100
消費税等還付額	134,584,532
その他の業務収入	3,746,213
小計	1,313,552,079
利息の受取額	3,033,047
利息の支払額	−2,089,599
国庫納付金の支払額	−650,867,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,627,988
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	4,349,239,065
有形固定資産の取得による支出	−3,951,025,268
無形固定資産の取得による支出	−31,690,028
有価証券の償還による収入	500,000,000
その他投資活動による収入	698,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,222,169
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	−13,531,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	−13,531,257
Ⅳ　資金増加額	1,517,318,900
Ⅴ　資金期首残高	3,580,504,401
Ⅵ　資金期末残高	5,097,823,301

（注記事項）

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	5,097,823,301 円
資金期末残高	5,097,823,301

（2）重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	514,233,814
その他の有形固定資産	13,279,493
合計	527,513,307

②ファイナンス・リースによる資産取得　6,180,420

行政サービス実施コスト計算書
（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

独立行政法人国立文化財機構　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,183,454,687	
一般管理費	1,718,570,560	
財務費用	2,651,687	
雑損	2,944,490	
臨時損失	1,956,396	8,909,577,820
（控除）		
受託収入	−521,469,528	
入場料収入	−808,396,642	
展示事業附帯収入	−253,029,977	
財産利用収入	−184,251,055	
寄附金収益	−138,274,099	
財務収益	−746,400	
雑益	−6,336,653	
資産見返寄附金戻入	−35,039,284	−1,947,543,638
Ⅱ　損益外減価償却相当額		2,843,470,921
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		54,825,853
Ⅳ　損益外減損損失相当額		1,033,200
Ⅴ　引当外賞与見積額		−29,079,136
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		47,767,149
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	135,071,734	
政府出資等の機会費用	1,834,621,918	1,969,693,652
Ⅷ　行政サービス実施コスト		11,849,745,821

（注記）

・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		44,284,052
当期総利益	44,284,052	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	44,284,052	
独立行政法人通則法		
第44条第3項により		
主務大臣の承認を受けようとする額		
業務拡充積立金	－	44,284,052

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～５８年
構築物	２年～６３年
機械・装置	２年～　５年
車両・運搬具	２年～　７年
工具・器具・備品	２年～２０年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（２）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウエアについては、機構内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等･･･最終仕入原価法を採用しております。

６．収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、１０年もの長期国債の平成２４年３月末利回りを参考に０．９８５％としております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．固定資産の減損

当年度に減損を認識した固定資産は下記の通りです。

（１）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資　産　名	電話加入権
主な用途	ＮＴＴ東日本加入電話回線の契約及び架設
資産科目	電話加入権（無形固定資産）
使用場所	東京都台東区上野公園１３－９　東京国立博物館内
帳簿価格	１，５４９，８００円

（２）減損の認識に至った経緯

ＮＴＴ東日本加入電話回線（アナログ電話回線）５４回線のうち３６回線について、デジタル電話交換機更新工事に伴い不要となり、今後の使用も想定されていないため、稼働率が５０％以上低下したものと判断し、減損を認識するに至りました。なお、残る１８回線については交換機回線・直通電話等として継続使用する予定です。

（３）減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

１，０３３，２００円

（４）回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、時価から処分費用見込額を控除して算出した正味売却価

格と使用価値相当額の比較により算定しております。当年度の当該資産につきましては、売却不能で価格がつかなかったため、帳簿価格に使用可能台数１８／５４台を乗した使用価値相当額５１６，６００円を採用しております。

Ⅲ．重要な債務負担行為

京都国立博物館平常展示館建替工事　　７，５３８，９７１，５８５ 円

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

２．金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計 上 額	時　　価	差　　額
(1)現金及び預金	5,097,823,301	5,097,823,301	―
(2)未払金	(4,655,506,547)	(4,655,506,547)	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金、未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅵ．資産除去債務関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫３棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

（重要な会計方針の変更）

１．減価償却方法の変更

当事業年度より新規取得した有形固定資産について、平成２６年度に予定される統合に備え、平成１９年度の法人税法改正に伴う減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による経常利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（追加情報）

減価償却方法の変更に合わせ、当事業年度より、平成１９年度の法人税法改正に伴い平成２３年３月３１日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の１０％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格と備忘価格１円との差額を５年間で均等償却する方法を採用しております。当事業年度においてすでに残存価格が１０％に到達している有形固定資産については当事業年度より５年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、この変更による経常利益に与える影響はありません。行政サービス実施コストに与える影響は損益外減価償却相当額４９７，０６１，８１８円の増加です。

２．会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　平成２３年６月２８日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成２３年６月最終改訂）を適用しております。なお、これによる損益及び資本剰余金に与える影響はありません。

（独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

当法人は、平成２６年４月１日において、独立行政法人国立美術館及び独立行政法人芸術文化振興会と統合されることが、平成２４年１月２０日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されました。

第5期　附属明細書

自：平成23年 4月 1日
至：平成24年 3月31日

１．　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

２．　たな卸資産の明細

３．　有価証券の明細

４．　長期貸付金の明細

５．　長期借入金及び債券の明細

６．　引当金の明細

７．　資産除去債務の明細

８．　法令に基づく引当金等の明細

９．　保証債務の明細

１０．　資本金及び資本剰余金の明細

１１．　積立金の明細

１２．　目的積立金の取崩しの明細

１３．　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１４．　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

１５．　役員及び職員の給与の明細

１６．　セグメント情報

１７．　主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,935,808,595	77,076,423	1,638,000	2,011,247,018	700,677,794	131,992,281	0	0	0	1,310,569,224	
	構築物	137,556,964	5,609,703	0	143,166,667	39,555,625	11,423,978	0	0	0	103,611,042	
	機械装置	4,111,995	0	0	4,111,995	1,107,787	451,238	0	0	0	3,004,208	
	車両運搬具	43,979,639	9,795,000	8,872,271	44,902,368	27,966,574	4,743,204	0	0	0	16,935,794	
	工具器具備品	3,039,539,132	258,710,192	11,496,352	3,286,752,972	2,014,942,480	282,184,459	0	0	0	1,271,810,492	
	小計	5,160,996,325	351,191,318	22,006,623	5,490,181,020	2,784,250,260	430,795,160	0	0	0	2,705,930,760	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	60,401,276,223	0	120,066,951	60,281,209,272	18,653,725,387	2,534,610,788	0	0	0	41,627,483,885	
	構築物	3,381,716,390	0	0	3,381,716,390	1,669,168,235	157,286,287	0	0	0	1,712,548,155	
	機械装置	173,340,052	0	0	173,340,052	159,132,946	3,442,744	0	0	0	14,207,106	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,357,384	93,976	0	0	0	601,976	
	工具器具備品	1,621,306,188	0	9,114,537	1,612,191,651	1,307,822,969	148,187,928	0	0	0	304,368,682	
	小計	65,584,598,213	0	129,181,488	65,455,416,725	21,796,206,921	2,843,621,723	0	0	0	43,659,209,804	
有形固定資産（非償却）	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	その他有形固定資産含む
	収蔵品	101,359,041,504	1,234,256,314	0	102,593,297,818	0	0	0	0	0	102,593,297,818	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,526,364,381	4,361,442,715	0	6,887,807,096	0	0	0	0	0	6,887,807,096	京都国立博物館平常展示館建替工事等に伴う増
	小計	148,390,017,005	5,595,699,029	0	153,985,716,034	0	0	0	0	0	153,985,716,034	
有形固定資産合計	建物	62,337,084,818	77,076,423	121,704,951	62,292,456,290	19,354,403,181	2,666,603,069	0	0	0	42,938,053,109	
	構築物	3,519,273,354	5,609,703	0	3,524,883,057	1,708,723,860	168,710,265	0	0	0	1,816,159,197	
	機械装置	177,452,047	0	0	177,452,047	160,240,733	3,893,982	0	0	0	17,211,314	
	車両運搬具	50,938,999	9,795,000	8,872,271	51,861,728	34,323,958	4,837,180	0	0	0	17,537,770	
	工具器具備品	4,754,781,336	258,710,192	20,610,889	4,992,880,639	3,322,765,449	430,372,387	0	0	0	1,670,115,190	その他有形固定資産含む
	収蔵品	101,359,041,504	1,234,256,314	0	102,593,297,818	0	0	0	0	0	102,593,297,818	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,526,364,381	4,361,442,715	0	6,887,807,096	0	0	0	0	0	6,887,807,096	
	小計	219,135,611,543	5,946,890,347	151,188,111	224,931,313,779	24,580,457,181	3,274,416,883	0	0	0	200,350,856,598	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウエア	363,157,181	36,223,791	0	399,380,972	257,644,571	59,589,446	0	0	0	141,736,401	
	小計	363,157,181	36,223,791	0	399,380,972	257,644,571	59,589,446	0	0	0	141,736,401	
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウエア	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,861	3	0	0	0	0	
	小計	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,861	3	0	0	0	0	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	1,033,200	4,233,600	
	小計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	1,033,200	4,233,600	
無形固定資産合計	ソフトウエア	366,602,042	36,223,791	0	402,825,833	261,089,432	59,589,449	0	0	0	141,736,401	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	1,033,200	4,233,600	
	小計	374,212,442	36,223,791	0	410,436,233	261,089,432	59,589,449	3,376,800	0	1,033,200	145,970,001	
投資その他の資産	保証金	632,000	0	135,000	497,000	0	0	0	0	0	497,000	
	長期前払費用	79,944	4,825,955	79,944	4,825,955	0	0	0	0	0	4,825,955	
	小計	711,944	4,825,955	214,944	5,322,955	0	0	0	0	0	5,322,955	

2. たな卸資産の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品等	22,784,280	16,223,523	0	17,226,765	0	21,781,038	
計	22,784,280	16,223,523	0	17,226,765	0	21,781,038	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

8. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

9. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	9,023,088,097	0	0	9,023,088,097	
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	12,161,637,211	718,422,500	0	12,880,059,711	収蔵品購入
	寄附金等	94,757,850	1,600,000	0	96,357,850	寄附金による収蔵品購入
	贈与	85,649,077,662	514,233,325	0	86,163,310,987	寄贈品の受け入れ
	収蔵品編入	2,042,376	489	0	2,042,865	一般物品から収蔵品への編入
	損益外固定資産除売却差額	-1,051,215,071	-129,181,488	0	-1,180,396,559	出資財産の除却
	計	106,348,980,588	1,105,074,826	0	107,454,055,414	
	損益外減価償却累計額	-19,030,536,496	-2,843,470,921	-74,355,635	-21,799,651,782	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	-2,343,600	-1,033,200	0	-3,376,800	出資財産の減損処理
	差引計	87,316,100,492	-1,739,429,295	-74,355,635	85,651,026,832	

11. 積立金の明細

（単位:円）

区分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘　　要
通則法44条1項積立金	1,152,545,478	151,754,335	1,304,299,813	0	
前中期目標期間繰越積立金	9,025,086	653,432,274	15,340,461	647,116,899	
合　計	1,161,570,564	805,186,609	1,319,640,274	647,116,899	

（注記）

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,152,545,478円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益142,729,249円と前期からの前中期目標期間繰越積立金の使用残高9,025,086円を加えると積立金は1,304,299,813円となります。

2 この積立金1,304,299,813円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は653,432,274円（前期からの前中期目標期間繰越積立金9,025,086円、受託収入等で購入した固定資産の残存価格29,982,705円、リース損益924,483円、自己収入により購入した固定資産（収蔵品）の価格613,500,000円）であり、差引650,867,539円は国庫に納付しております。

3 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額　　6,315,375 円

12. 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

区　　分		金　　額	摘　　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	6,315,375	受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分
	計	6,315,375	
そ　の　他	前中期目標期間繰越積立金	9,025,086	中期目標期間終了時の積立金への振替
	計	9,025,086	
	合　　計	15,340,461	

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細　　(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23 年 度	0	7,941,068,000	6,430,317,339	366,800,196	29,190,000	718,422,500	7,544,730,035	396,337,965

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細　　(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,574,535,445	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,574,535,445円 (退職手当 113,202,500円、調査研究事業費 831,144,595円、情報公開事業費 184,184,933円、研修事業費 13,642,800円、国際研究協力事業費 233,778,458円、展示出版事業費 141,431,500円、展覧事業費 1,029,344,659円、教育普及事業費 27,806,000円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 1,056,310,584円 (陳列品購入費: 718,422,500円、調査研究事業費 163,344,455円、情報公開事業費 14,698,731円、国際研究協力事業費 6,660,150円、展示出版事業費 26,637,450円、展覧事業費 126,547,298円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	310,693,084	
	建設仮勘定見返運営費交付金	27,195,000	
	資本剰余金	718,422,500	
	計	3,630,846,029	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,855,781,894	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,855,781,894円 (役職員給与 2,669,924,500円、法定福利費 304,117,000円、一般管理費 881,740,394円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 58,102,112円(一般管理費) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	56,107,112	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000	
	資本剰余金	0	
	計	3,913,884,006	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		7,544,730,035	

(3)運営費交付金債務残高の明細　　(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	396,337,965	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	396,337,965	

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細　　（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	小　計	
東京国立博物館 東洋館耐震補強改修工事	45,865,550	31,437,000	0	14,428,550	45,865,550	
京都国立博物館 平常展示館建替工事	4,367,962,165	4,300,815,715	0	67,146,450	4,367,962,165	
合　　計	4,413,827,715	4,332,252,715	0	81,575,000	4,413,827,715	

（注）その他の内訳は、「施設費収益:81,575,000円」であります。

15. 役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	（ 2,880 ）千円 61,242	（ 2 ）人 3	（ 0 ）千円 3,142	（ 0 ）人 1
職員	（ 630,802 ） 2,546,157	（ 352 ） 338	（ 6,139 ） 168,817	（ 20 ） 10
合　計	（ 633,682 ） 2,607,399	（ 354 ） 341	（ 6,139 ） 171,959	（ 20 ） 11

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成23年4月～平成24年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要　理事長　984，000円（期末における金額）
理事 3名　834，000円（期末における金額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、120，000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要　役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要　職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

16. セグメント情報　（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

Ⅰ事業費用，事業収益及び事業損益　（単位：円）

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
事業費用										
業務費	1,927,033,533	646,799,696	731,907,781	1,168,818,949	985,684,648	1,660,687,348	36,953,054	7,157,885,009	25,569,678	7,183,454,687
人件費	893,245,788	386,549,284	249,613,850	280,639,438	462,475,939	747,204,576	6,982,895	3,026,711,770	10,381,859	3,037,093,629
業務経費	914,848,143	255,214,828	434,051,499	744,091,823	490,195,289	859,794,806	29,970,159	3,728,166,547	15,187,819	3,743,354,366
調査研究業務費	149,695,048	80,625,020	55,310,211	196,058,241	82,934,899	302,424,890	897,029	867,945,338	2,647,784	870,593,122
情報公開業務費	0	0	0	0	44,138,738	85,244,175	0	129,382,913	0	129,382,913
研修業務費	0	0	0	0	4,346,502	11,337,965	0	15,684,467	0	15,684,467
国際研究協力業務費	0	0	0	0	134,828,086	36,222,948	0	171,051,034	0	171,051,034
展示出版業務費	0	0	0	0	14,573,739	164,397,583	0	178,971,322	0	178,971,322
展覧業務費	294,875,382	167,101,802	120,386,402	271,785,842	0	0	0	854,149,428	0	854,149,428
教育普及業務費	80,801,949	3,798,467	11,275,802	0	0	0	0	95,876,218	0	95,876,218
受託業務費	0	0	0	0	209,373,325	260,167,245	29,073,130	498,613,700	12,540,035	511,153,735
その他業務費	389,475,764	3,689,539	247,079,084	276,247,740	0	0	0	916,492,127	0	916,492,127
減価償却費	118,939,602	5,035,584	48,242,432	144,087,688	33,013,420	53,687,966	0	403,006,692	0	403,006,692
一般管理費	321,848,021	433,082,160	157,460,841	125,617,489	152,461,191	273,521,305	7,273,722	1,471,264,728	247,305,832	1,718,570,560
人件費	147,211,033	84,970,061	86,635,704	53,080,155	104,642,200	152,045,378	4,375,780	632,960,311	159,027,904	791,988,215
一般管理経費	145,327,179	338,063,866	49,394,867	52,754,966	47,551,002	120,248,207	2,897,942	756,238,028	82,966,403	839,204,431
減価償却費	29,309,809	10,048,233	21,430,270	19,782,368	267,989	1,227,720	0	82,066,389	5,311,525	87,377,914
財務費用	0	0	0	0	2,025,510	626,177	0	2,651,687	0	2,651,687
雑損	287,797	7,803	511,368	0	2,055,541	81,981	0	2,944,490	0	2,944,490
事業費用計	2,249,169,351	1,079,889,659	889,879,990	1,294,436,438	1,142,226,890	1,934,916,811	44,226,776	8,634,745,914	272,875,510	8,907,621,424
事業収益										
運営費交付金収益	1,381,698,257	671,264,231	469,169,593	1,027,448,602	942,908,979	1,539,346,579	17,065,000	6,048,901,241	381,416,098	6,430,317,339
受託収入	495,000	869,000	0	312,471	211,528,242	266,237,723	29,487,057	508,929,493	12,540,035	521,469,528
入場料収入	428,268,290	71,429,440	213,777,640	90,862,312	0	4,058,960	0	808,396,642	0	808,396,642
展示事業等附帯収入	153,799,929	47,875,637	42,804,189	24,751,599	9,111,709	24,525,099	0	302,868,162	1,666,997	304,535,159
財産利用収入	134,337,823	14,533,567	24,096,898	4,019,125	1,358,537	5,905,105	0	184,251,055	0	184,251,055
寄附金収益	54,828,515	6,709,040	59,937,322	774,376	600,649	15,424,197	0	138,274,099	0	138,274,099
施設費収益	14,428,550	67,146,450	0	0	0	0	0	81,575,000	0	81,575,000
その他補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	148,279,411	15,073,782	69,672,702	162,562,184	25,177,494	44,031,128	0	464,796,701	5,311,525	470,108,226
財務収益	574,048	2,681	0	0	0	527	651	577,907	168,493	746,400
雑益	1,441,185	191,165	136,021	214,871	2,485,660	161,491	0	4,630,393	1,706,260	6,336,653
事業収益計	2,318,151,008	895,094,993	879,594,365	1,310,945,540	1,193,171,270	1,899,690,809	46,552,708	8,543,200,693	402,809,408	8,946,010,101
事業損益	68,981,657	−184,794,666	−10,285,625	16,509,102	50,944,380	−35,226,002	2,325,932	−91,545,221	129,933,898	38,388,677

Ⅱ総資産　（単位：円）

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
流動資産	594,485,665	236,587,803	162,448,084	479,802,436	279,000,533	361,636,987	4,022,837	2,117,984,345	3,624,395,331	5,742,379,676
固定資産	89,355,742,005	41,891,678,515	30,504,279,361	26,370,509,653	6,494,714,193	5,808,932,949	0	200,425,856,676	76,292,878	200,502,149,554
建物	16,517,367,241	2,253,205,402	6,090,825,051	10,934,939,580	3,569,524,347	3,528,081,917	0	42,893,943,538	44,109,571	42,938,053,109
収蔵品	44,923,180,704	23,361,499,370	19,914,768,484	14,291,014,689	0	102,834,571	0	102,593,297,818	0	102,593,297,818
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,082,406,060	7,205,076,843	623,675,622	685,575,384	275,189,846	656,016,461	0	10,527,940,216	32,183,307	10,560,123,523
総資産	89,950,227,670	42,128,266,318	30,666,727,445	26,850,312,089	6,773,714,726	6,170,569,936	4,022,837	202,543,841,021	3,700,688,209	206,244,529,230

（注）

1．平成２４年１０月１日に大阪府堺市にアジア太平洋無形文化遺産研究センターが設立され、今年度より新たにセグメント情報に加えております。

2．事業の種類の区分方法及び事業の内容

（1）東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

（2）京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

（3）奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

（4）九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。

（5）東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。

（6）奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。

（7）アジア太平洋無形文化遺産研究センター
アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

3．事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は272,875,510円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

4．事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は402,809,408円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

5．総資産のうち共通の項目に含めた金額は3,700,688,209円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

6．各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。　（単位：円）

区　分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
目的積立金取崩額(費用)	0	0	0	0	20,371	6,295,004	0	6,315,375	0	6,315,375

7．各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見込額及び引当外退職給付増加見込額は以下の通りです。　（単位：円）

区　分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	1,010,326,334	230,795,699	504,964,159	673,922,810	227,105,420	192,836,235	0	2,839,950,657	3,520,264	2,843,470,921
損益外除売却差額相当額	4,342,610	0	0	0	0	50,483,243	0	54,825,853	0	54,825,853
損益外減損損失相当額	1,033,200	0	0	0	0	0	0	1,033,200	0	1,033,200
引当外賞与増加見積額	−5,416,494	−6,662,103	−2,775,918	−3,382,038	−1,306,107	−7,156,273	1,323,118	−25,375,815	−3,703,321	−29,079,136
引当外退職給付増加見積額	39,452,624	−39,023,254	12,492,040	10,052,740	28,546,998	−10,869,721	1,880,480	42,531,907	5,235,242	47,767,149

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)資産見返運営費交付金の明細　　(単位:円)

区　　分	金　　額
建　　物	1,221,254,251
構　築　物	57,876,243
機　械・装　置	2,949,087
車　両　運　搬　具	12,937,325
工　具　器　具　備　品	1,039,041,155
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	75,438,125
差　入　敷　金・保　証　金	497,000
合　　計	2,409,993,186

（単位：円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	差　額	備　考
収　入				
運営費交付金	7,941,068,000	7,941,068,000	0	
施設整備費補助金	4,792,204,000	4,413,827,715	−378,376,285	（注記）1
展示事業等収入	1,187,811,000	1,318,305,293	130,494,293	（注記）2
受託収入	26,000,000	507,253,022	481,253,022	（注記）3
その他寄附金等	0	240,624,338	240,624,338	（注記）4
計	13,947,083,000	14,421,078,368	473,995,368	
支　出				
運営事業費	9,128,879,000	8,952,472,481	−176,406,519	
管理経費	1,502,222,000	1,627,029,978	124,807,978	
人件費	668,609,000	709,362,508	40,753,508	
一般管理費	833,613,000	917,667,470	84,054,470	
業務経費	7,626,657,000	7,325,442,503	−301,214,497	
人件費	2,449,971,000	2,406,849,216	−43,121,784	
調査研究事業費	1,297,142,000	1,440,250,058	143,108,058	（注記）5
情報公開事業費	168,998,000	146,713,106	−22,284,894	
研修事業費	17,806,000	15,684,467	−2,121,533	
国際研究協力事業費	244,894,000	177,711,184	−67,182,816	
展示出版事業費	186,940,000	196,561,912	9,621,912	
展覧事業費	3,205,668,000	2,845,796,342	−359,871,658	（注記）6
教育普及事業費	55,238,000	95,876,218	40,638,218	
施設整備費	4,792,204,000	4,413,827,715	−378,376,285	（注記）1
受託事業費	26,000,000	512,337,708	486,337,708	（注記）3
計	13,947,083,000	13,878,637,904	−68,445,096	

（注記）

1. 平成21年度、平成22年度予算の平成23年度への繰越及び平成23年度予算の平成24年度への繰越の差額によるものであります。
2. 入場者数の増加により、入場料収入及び展示事業等附帯収入が増加したものであります。
3. 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があったためであります。
4. 賛助会等の寄附金によるものであります。
5. 調査研究事業費の差額は、研究用機器等の購入により増加したものであります。
6. 展覧事業費の差額は、陳列品購入が減少したものであります。

平成 23 年度　事業報告書(第5期)

目　　次

1．国民の皆様へ

2．基本情報
(1) 法人の概要
(2) 本社・支社等の住所
(3) 資本金の状況
(4) 役員の状況
(5) 常勤職員の状況

3．簡潔に要約された財務諸表
①貸借対照表
②損益計算書
③キャッシュ･フロー計算書
④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4．財務情報
(1) 財務諸表の概況
①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
② セグメント総資産の経年比較・分析
③ セグメント事業損益の経年比較・分析
④ 積立金の申請、取崩内容等
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）
① 当事業年度中に完成した主要施設等
② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
(3) 予算・決算の概況
(4) 経費削減及び効率化目標との関係

5．事業の説明
(1) 財源構造
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構　平成 23 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 23 年度は、第 3 期中期目標期間の初年度となりましたが、業務面、財務面のいずれも 3 月に発生しました東日本大震災により大きな影響を受けました。

機構では、文化庁からの要請により東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援（以下「文化財レスキュー」といいます。）委員会事務局を東京文化財研究所に設置して関連団体の連絡調整を行い、また、各博物館、研究所を挙げて救援活動のため多数の研究者を派遣するなど積極的に活動に取り組んでまいりました。国民の皆様からも、各博物館、研究所に設置しました義援金箱などを通じて多額のご厚志をお寄せいただきました。この場をお借りしまして御礼申し上げますとともに、救援活動に充てさせていただいたことを報告いたします。詳細につきましては、文化財レスキュー事務局及び各博物館、研究所のホームページをご覧ください。

業務面では、東日本大震災直後に顕著であった文化関係活動全般の自粛の影響を受け、上半期の入館者数は平常展を中心に大きく落ち込みましたが、夏過ぎより東京国立博物館で歴代 11 位の入館者数となった「空海と密教美術展」など徐々に盛り返し、通年では入館者総数 335 万人と前年の 340 万人に肉薄するまで回復しました。研究所でも、文化財レスキュー活動の中心として活動しつつも年度計画の達成をみております。

また、財務面では、東日本大震災の影響で東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事が中断するなどしましたが、その後再開しました。現在、機構として一番大規模な工事である京都国立博物館平常展示館建替等工事もおおむね順調に進展しております。

一方で、引き続き財務会計システムを更新するなど、業務の効率化による経費削減に努めて参りましたが、国からの交付金・受託収入の減少や、上述の入館者数減少による入場料収入の減少などの影響が大きく当期総利益は前年比 99 百万円減の 44 百万円となりました。

私ども機構は、国の文化財保護行政をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、さらなる活性化を推進してまいる所存です。国民の皆様におかれましては、私どもの事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

２. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1）博物館を設置すること。

2）有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。

3）前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。

4）第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。

5）文化財に関する調査及び研究を行うこと。

6）前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

7）文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。

8）第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。

9）第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。

10）前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月　独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月　アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

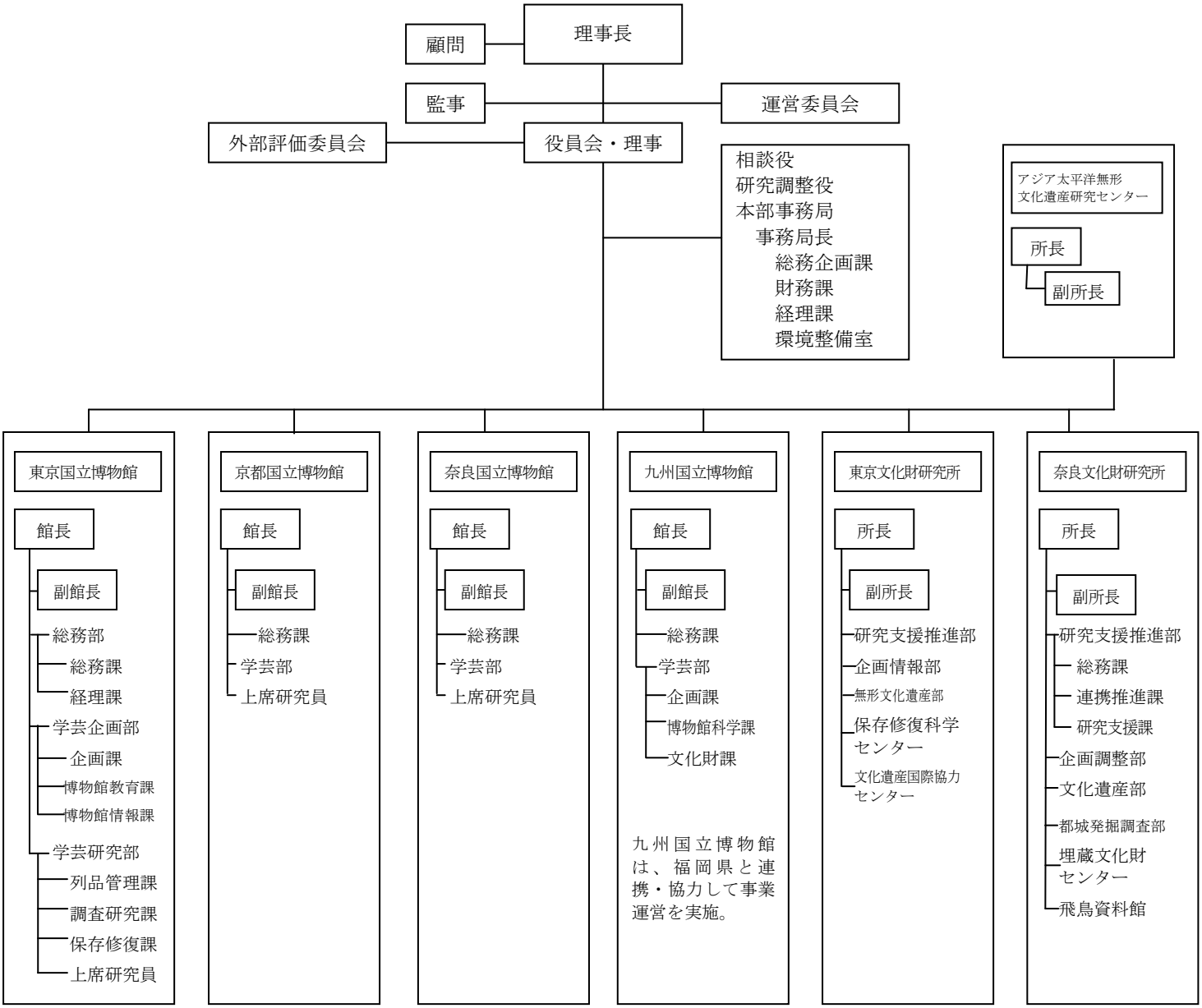
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 24 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13－9

支社：東京都台東区上野公園 13－9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13－43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2－9－1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4－7－2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁　堺市博物館内（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成 3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事（(兼)京都国立博物館長） 平成19年3月 退職（統合のため）
理　事	亀井伸雄	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	調査・研究、文化財の保存修復担当	昭和48年4月 文化庁入庁 平成13年1月 文化庁文化財部建造物課長 平成15年4月 国立都城工業高等専門学校長 平成17年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成20年3月 退職 平成20年7月 (財)文化財建造物保存技術協会常務理事 平成22年3月 退職
理　事	松村恵司	自 平成23年10月1日 至 平成25年3月31日	ナショナルセンター機能、対外広報担当	昭和52年10月 奈良国立文化財研究所 昭和62年10月 文化庁入庁 平成 7年4月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成 18年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成21年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成23年3月 退職
理　事	辰野裕一	自 平成23年9月1日 至 平成25年3月31日	総務、財務、危機管理担当	昭和53年4月 文部省入省 平成 13年7月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 平成 16年7月 文化庁文化財部長 平成17年4月 文化庁長官官房審議官 平成18年7月 文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当） 平成19年7月 国立大学法人東京大学理事 平成21年7月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成22年7月 文部科学省大臣官房文教施設企画部長 平成23年8月 退職
監　事	雪山行二	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成 4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 平成24年3月 退職
監　事	服部彰	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和46年10月 監査法人中央会計事務所 昭和55年3月 クーパースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和63年9月 中央監査法人代表社員 平成 9年4月 中央監査法人評議員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成18年9月 みすず監査法人パートナー 平成19年8月 服部公認会計士事務所　　現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 23 年度末で 340 人（前期末比、4 名減少、1.16%減）、平均年齢は 43 歳（前期末 43 歳）です。このうち、国等からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 0 人です。

3．簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日　（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,098	運営費交付金債務	396
未収金	619	未払金	4,656
その他	26	その他	442
流動資産合計	5,743	流動負債合計	5,494
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	9,667
建物	42,938	その他の固定負債	28
収蔵品	102,593	固定負債合計	9,695
土地	44,411	負債合計	15,189
建設仮勘定	6,888	純資産の部	
その他	3,521	資本金	104,714
無形固定資産	146	資本剰余金	85,651
投資その他資産	5	利益剰余金	691
固定資産合計	200,502	純資産合計	191,056
資産合計	206,245	負債純資産合計	206,245

②損益計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日　（単位：百万円）

	金　額
経常費用(A)	8,908
業務費	
人件費	3,037
業務経費	3,744
減価償却費	403
一般管理費	
人件費	792
一般管理経費	839
減価償却費	87
その他	6
経常収益(B)	8,946
運営費交付金収益	6,430
受託収入	522
入場料収入	808
資産見返負債戻入	470
その他	716
臨時損失(C)	−2
臨時利益(D)	2
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	6
当期総利益(B−A+C+D+E)	44

③キャッシュ・フロー計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日　　（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	664
人件費支出	－3,837
運営費交付金収入	7,941
自己収入等	2,260
その他の支出	－5,838
その他収入	138
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	867
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	－14
Ⅳ資金増加額（又は減少額）(D＝A＋B＋C)	1,517
Ⅴ資金期首残高(E)	3,581
Ⅵ資金期末残高(F＝D＋E)	5,098

④行政サービス実施コスト計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日　　（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ業務費用	6,962
損益計算書上の費用	8,910
（控除）自己収入等	－1,948
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	2,843
Ⅲ損益外除売却差額相当額	55
Ⅳ損益外減損損失相当額	1
Ⅴ引当外賞与見積額	－29
Ⅵ引当外退職給付増加見積額	48
Ⅶ機会費用	1,970
Ⅷ行政サービス実施コスト	11,850

■ 用語解説

①貸借対照表

現金及び預金　：現金、銀行預金（定期預金含む）

未収金　：受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など

その他（流動資産）　：販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など

有形固定資産　：土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの

建設仮勘定　：建設中の建物の建設等のため支出した相当額など

無形固定資産　：ソフトウエア、電話加入権など

その他（固定資産）　：保証金、長期前払費用

運営費交付金債務　：運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額

未払金　：退職給付、購入代金などの未払金で１年以内に支払期限が到来するもの

その他（流動負債）　：住民税納付のための給与控除預り金など

資産見返負債　：運営費交付金などにより取得した固定資産（償却資産）の取得額のうちの未償却額

その他（固定負債）　：リース長期未払金など

政府出資金　　：国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金　　：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金　　：剰余金の累計額

②損益計算書
業務費　　：業務の実施に要した経費
人件費　　：給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費　　：固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等：運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入　：固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失　　：固定資産除却損
臨時利益　　：運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額　：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態で、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書
業務費用　　：損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額　：建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額：上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額　：財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用　　：政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

４. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区　　分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
資産	194,047	195,434	197,977	202,650	206,245
負債	5,395	7,377	9,621	9,316	15,189
利益剰余金（又は繰越欠損金）	719	1,019	1,163	1,304	691
純資産	188,653	188,057	188,356	193,334	191,056
経常費用	9,096	9,450	9,700	9,703	8,908
経常収益	9,518	9,771	9,847	9,844	8,946
当期総利益	414	304	148	143	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,612	2,444	2,860	1,410	664
投資活動によるキャッシュ･フロー	－2,572	－1,575	－2,025	－1,981	867
財務活動によるキャッシュ・フロー	－20	－16	－20	－6	－14
資金期末残高	2,490	3,343	4,158	3,581	5,098

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は206,245百万円と前年度末比3,595百万円(1.8%)増加しました。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事等が順調に進行したことにより建設仮勘定が 6,888 百万円と同 4,361 百万円（173%）増加したこと、各博物館における収蔵品が 102,593 百万円と同 1,234 百万円（1.2%）増加したこと及び現預金及び有価証券等の流動資産が 5,743 百万円と同 999 百万円（21.1%）増加した一方で、減少要因である減価償却の進行により減価償却累計額が 24,580 百万円と同 3,180 百万円（14.9%）増加したことの差し引きが主な要因です。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は15,189百万円と前年度末比5,873百万円(63.0%)増加しました。これは、上記の工事等の進行に伴い建設仮勘定見返施設費が 6,715 百万円と同 4,332 百万円（182%）増加したこと及び未払金が 4,656 百万円と同 1,021 百万円（28.1%）増加したことが主な要因です。

（純資産）

平成 23 年度末現在の純資産は 191,056 百万円と前年度比 2,278 百万円（1.2%）減少しました。これは、資本剰余金について、減少要因である損益外減価償却累計額が同 2,769 百万円（14.5%）増加した一方で、収蔵品見合相当額が 102,593 百万円と同 1,234 百万円（1.2%）増加したこと、また、利益剰余金について、積立金相当額 651 百万円を国庫返納したことなどにより 613 百万円（47.0%）減少したことの差し引きが主な要因です。

（経常費用）

平成 23 年度の経常費用は 8,908 百万円と前年度比 796 百万円（8.1%）減少しました。これは、平成 22 年度限りの補助金等の減少などにより業務費のうち調査研究業務費が 871 百万円と 321 百万円（26.9%）、展覧業務費が 854 百万円と 232 百万円（21.4%）及びその他業務費が 916 百万円と 297 百万円（24.5%）いずれも減少したことが主な要因です。

（経常収益）

平成 23 年度の経常収益は 8,946 百万円と前年度比 898 百万円（9.1%）減少しました。これは、運営費交付金収益が 6,430 百万円と同 362 百万円（5.3%）、施設費収益が 82 百万円と同 135 百万円（62.2%）及びその他補助金収益が全減と同 98 百万円（100.0%）いずれも減少したことが主な要因です。

（当期総利益）

以上による経常利益 38 百万円に、固定資産の除却等に伴う臨時損失 2 百万円とそれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益 2 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩 6 百万円と合わせて、平成 23 年度の当期総利益は 44 百万円と前年度末比 99 百万円（69.2%）減少しました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 664 百万円と前年度末比 746 百万円（52.9%）減少しました。これは、自己収入等が 2,265 百万円と同 17 百万円（0.7%）及びその他収入が 133 百万円と同 58 百万円（30.4%）減少し、その他の支出が 5,838 百万円と同 313 百万円（5.7%）増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 867 百万円と前年度末比 2,848 百万円（144%）増加しました。これは、施設整備費補助金による収入超過が 4,349 百万円と前年度末比 753 百万円（14.8%）及び有形固定資産の取得による支出超過が 3,950 百万円と同 2,528 百万円（39.0%）減少した一方で、有価証券の償還による収入超過が新規に 500 百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 14 百万円と、支出超過が前年度末比 8 百万円（133.3%）増加しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額増加したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較　（単位：百万円）

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
東京国立博物館	88,121	88,113	89,823	92,163	89,950
京都国立博物館	34,931	36,544	36,385	38,005	42,128
奈良国立博物館	29,751	29,691	29,955	31,486	30,667
九州国立博物館	26,357	26,752	26,677	27,183	26,850
東京文化財研究所	7,624	7,284	7,080	7,192	6,774
奈良文化財研究所	6,880	6,659	6,595	6,270	6,171
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	-	4
共通	383	391	1,462	351	3,701
合　　計	194,047	195,434	197,977	202,650	206,245

総資産は 206,245 百万円と、前年度末比で 3,595 百万円（1.8%）増加しました。

施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 89,950 百万円と、前年度比

2,213 百万円（2.4%）減少しました。これは、陳列品が 366 百万円増加した一方で、流動資産が国庫返納等により 1,531 百万円減少したこと及び損益外を含め減価償却費 1,159 百万円を計上したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 42,128 百万円と、同 4,123 百万円（10.8%）増加しました。これは、平常展示館建替工事により建物が 206 百万円減少、建設仮勘定が 4,302 百万円、陳列品が 169 百万円それぞれ増加した一方で、損益外を含め減価償却費 246 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

奈良国立博物館においては 30,667 百万円と、同 819 百万円（2.6%）減少しました。これは、陳列品が 102 百万円増加した一方で、現金・預金が 378 百万円減少し、また損益外を含め減価償却費 575 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 26,850 百万円と、同 333 百万円（1.2%）減少しました。これは、陳列品が 597 百万円増加した一方で、損益外を含め減価償却費 838 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては 6,774 百万円と、同 418 百万円（5.8%）減少しました。これは、現金・預金が 149 百万円減少し、また、損益外を含め減価償却費 260 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 6,171 百万円と、同 99 百万円（1.6%）減少しました。これは、工具・器具・備品が同 82 百万円増加した一方で、損益外を含め減価償却費 248 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

本年度より設置したアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 4 百万円となりました。これは、借用建物にて運営しているなど身軽な運営としているためであり、資産は、現金・預金のみとなっております。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、3,701 百万円と、同 3,350 百万円増加しました。これは、本部事務局に入金されていた施設整備費補助金 3,276 百万円が主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較　（単位：百万円）

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
東京国立博物館	293	190	−70	29	69
京都国立博物館	21	13	35	0	−185
奈良国立博物館	41	76	38	0	−10
九州国立博物館	40	11	75	−7	16
東京文化財研究所	20	11	18	23	51
奈良文化財研究所	6	18	47	−4	−35
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	-	2
共通	1	2	4	100	130
合　　計	422	321	147	141	38

事業損益は 38 百万円と、対前年度末比 103 百万円（73.0%）減少しました。

施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 69 百万円の利益と同 40 百万円（138%）増加しました。これは、事業費用が 2,249 百万円と同 553 百万円（19.7%）減少し、事業収益が 2,318 百万円と同 513 百万円（18.1%）減少したこ

との差し引きによります。事業費用は、調査研究業務費が同 178 百万円（54.3%）、展覧業務費が 71 百万円（19.4%）、その他業務費が東洋館改修工事完了に伴う施設費収益の減などのため同 212 百万円（35.3%）いずれも減少したこと、事業収益は、入場料収入が同 159 百万円（59.1%）、展示事業等附帯収入が 34 百万円（28.3%）いずれも増加する一方で、運営費交付金収益が同 486 百万円（26.0%）減少したことの差し引きが主な要因です。

京都国立博物館においては 185 百万円の損失と、前年度の損益 0 百万円から同額損失が拡大しました。これは、事業費用が 1,080 百万円と、同 207 百万円（23.7%）増加し、さらに、事業収益が 895 百万円と、同 23 百万円（2.6%）増加したことが主な要因です。事業費用は、一般管理経費が消費税の納付負担増などにより同 201 百万円（147%）増加し、また、業務人件費が同 54 百万円（16.2%）増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 49 百万円（7.9%）減少したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 10 百万円の損失と、前年度の損益 0 百万円から同額損失が拡大しました。これは、事業費用が 890 百万円と、同 219 百万円（19.7%）減少し、事業収益が 880 百万円と、同 229 百万円（20.6%）減少したことの差し引きによります。事業費用は、入館者の減少に伴う会場管理費減少などのため展覧業務費が同 104 百万円（46.4%）、改修工事の終了に伴う施設費収益の減少などのためその他業務費が同 89 百万円（26.5%）いずれも減少したこと、事業収益は、入場料収入が同 142 百万円（39.9%）、展示事業付帯収入が同 78 百万円（64.5%）、運営費交付金収益が 65 百万円（16.1%）いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 17 百万円の利益と、前年度の 7 百万円の損失から 24 百万円改善しました。これは、事業費用が 1,294 百万円と、同 60 百万円（4.4%）減少し、事業収益が 1,311 百万円と、同 36 百万円（2.7%）減少したことの差し引きによります。事業費用は、業務減価償却費が 39 百万円（21.3%）、一般管理経費が同 10 百万円（15.9%）いずれも減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 39 百万円（3.9%）増加した一方で、入場料収入が同 41 百万円（31.1%）、資産見返負債戻入が 31 百万円（16.0%）いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては 51 百万円の利益と、同 27 百万円（112.5%）増加しました。これは、事業費用が 1,142 百万円と、同 159 百万円（12.2%）減少し、事業収益が 1,193 百万円と、同 132 百万円（10.0%）減少したことの差し引きによります。事業費用は、受託業務費が同 64 百万円（23.4%）、国際研究協力業務費が同 29 百万円（17.7%）、一般管理経費が同 47 百万円（49.5%）いずれも減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 72 百万円（7.1%）、受託収益が同 67 百万円（24.0%）いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 35 百万円の損失と、同 31 百万円（775%）損失が拡大しました。これは、事業費用が 1,935 百万円と、同 47 百万円（2.4%）減少し、事業収益が 1,900 百万円と、同 78 百万円（3.9%）減少したことの差し引きによります。事業費用は、調査研究業務費が同 89 百万円（22.8%）減少し、展示出版業務費が同 30 百万円（22.4%）と受託業務費が同 28 百万円（12.1%）増加したこと、事業収益は、平城京遷都 1300 年祭の増加の反動減で入場料収入が同 37 百万

円（90.2%）、展示事業等付帯収入が同 15 百万円（37.5%）いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

共通は、機構本部事務局その他の損益で 130 百万円と、利益で同 30 百万円（30.0%）増加しました。これは、事業費用が 273 百万円と、同 9 百万円（3.2%）減少し、事業収益が、消費税納付のため運営費交付金収益 101 百万円（36.1%）増加した一方で、受託収入がアジア太平洋無形文化遺産研究センターを年度途中で設置してその後の受託収入が移管されたことにより同 13 百万円（50.0%）、雑益が還付消費税が全減したことにより同 67 百万円（97.1%）いずれも減少したことなどの差し引きが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期未処分利益 44 百万円については、昨年度と同様に経営努力によることの説明が困難なため積立金としております。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 6 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	7,013	7,165	7,558	7,527	6,962
損益計算書上の費用	9,109	9,471	10,049	9,715	8,910
（控除）自己収入等	−2,096	−2,306	−2,491	−2,188	−1,948
損益外減価償却相当額	2,545	2,507	2,296	2,322	2,843
損益外減損損失相当額	102	0	0	0	1
損益外除売却差額相当額	7	301	0	42	55
引当外賞与見積額	5	−21	−9	−7	−29
引当外退職給付増加見積額	−42	−173	−69	12	48
機会費用	2,430	2,554	2,652	2,431	1,970
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	12,060	12,333	12,428	12,327	11,850

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 11,850 百万円と、前年度比 477 百万円（3.9%）減少となっています。これは、業務費用が 565 百万円（7.5%）及び機会費用が同 461 百万円（19.0%）減少した一方で、損益外減価償却相当額が 521 百万円（22.4%）増加したことが主な要因です。

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜京都国立博物館＞

平常展示館建替工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構　　(単位：百万円)

区　分	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》 運営費交付金	9,042	9,042	8,771	8,771	8,367	8,367	8,192	8,192	7,941	7,941	
施設整備費補助金	711	148	1,698	1,872	3,674	2,331	3,992	5,094	4,792	4,414	
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	700	548	0	136	-	-	
展示事業等収入	1,098	1,558	1,109	1,786	1,120	1,898	1,132	1,580	1,188	1,318	特別展入場者の増加等
その他寄附金等	0	148	0	127	0	139	0	143	0	241	
受託収入	26	527	26	514	26	525	26	518	26	507	当初見込外契約の増加
合　計	10,877	11,423	11,604	13,070	13,887	13,808	13,342	15,663	13,947	14,421	
《支出》 運営事業費	10,140	10,341	9,880	9,779	9,487	10,454	9,324	11,010	9,129	8,952	
・人件費	3,560	3,483	3,635	3,507	3,330	3,244	3,165	3,162	3,119	3,116	
・業務経費	6,580	6,858	6,245	6,272	6,157	7,210	6,159	7,848	6,010	5,836	
(一般管理費)	1,754	1,191	1,087	1,173	1,020	1,066	980	932	833	917	消費税の増加
(展覧事業費)	2,591	3,780	2,951	3,079	2,940	4,050	2,905	4,672	3,206	2,846	
(調査研究事業費)	1,449	1,261	1,445	1,448	1,438	1,473	1,517	1,633	1,297	1,440	研究用機器等の購入増加
(教育普及事業費)	125	70	121	63	121	74	120	89	55	96	
(国際研究協力事業費)	314	249	305	229	304	223	303	227	245	178	
(情報公開事業費)	161	166	156	146	155	144	155	127	169	147	
(研修事業費)	23	22	22	22	22	17	22	18	18	16	
(展示出版事業費)	163	119	158	112	158	163	157	150	187	196	
受託事業費	26	486	26	503	26	492	26	507	26	512	当初見込外契約の増加
施設整備費	711	148	1,698	2,106	3,674	2,212	3,992	5,094	4,792	4,414	
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	700	542	0	142	-	-	
合　計	10,877	10,975	11,604	12,388	13,887	13,700	13,342	16,753	13,947	13,878	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構
(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区　分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	1,191	81.9%	1,173	80.6%	1,066	73.3%	932	64.1%	918	63.1%

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

①共通的な事務の一元化による業務の効率化

②使用資源の減少

・省エネルギー（5 年期間中 1 年に 1.03%の減少）

・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を 5 年期間中 5%減少）

・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

③施設有効使用の推進

・施設の利用推進

④民間委託の推進

・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。

・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。

・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。

⑤競争入札の推進

・契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。

・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

５． 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 8,946 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,430 百万円（71.9%）、受託収入 522 百万円（5.8%）、入場料収入 808 百万円（9.0%）、展示事業等附帯収入 305 百万円（3.4%）、財産利用収入 184 百万円（2.1%）、寄附金収益 138 百万円（1.5%）、施設費収益 82 百万円（0.9%）、資産見返負債戻入 470 百万円（5.3%）等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア　調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 871 百万円です。その財源は、運営費交付金 706 百万円及び自己収入 165 百万円です。

イ　情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 129 百万円です。その財源は、運営費交付金 126 百万円及び自己収入 3 百万円です。

ウ　研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 16 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ　国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 171 百万円です。その財源は、運営費交付金 165 百万円及び自己収入 6 百万円です。

オ　展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 179 百万円です。その財源は、運営費交付金 160 百万円及び自己収入 19 百万円です。

カ　展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 854 百万円です。その財源は、運営費交付金 351 百万円及び自己収入 503 百万円です。

キ　教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 96 百万円です。その財源は、運営費交付金 18 百万円及び自己収入 78 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 511 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以上